

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,954,969	流 動 負 債	1,158,738
現金預金	48,749	工事未払金	509,293
受取手形	80,630	未払金	460,684
完成工事未収入金	606,136	未払費用	37,549
未成工事支出金	75,397	未払法人税等	48,347
材料貯蔵品	708	未成工事受入金	13,200
前払費用	11,730	完成工事補償引当金	6,546
関係会社預け金	2,120,000	賞与引当金	34,000
未収入金	10,326	その他	49,117
その他	1,290	固 定 負 債	61,333
固 定 資 産	103,776	退職給付引当金	52,933
有 形 固 定 資 産	12,873	長期未払金	8,400
建物・構築物	5,756	負 債 合 計	1,220,071
工具器具・備品	616	純 資 産 の 部	
土地	6,500	株 主 資 本	1,838,673
無 形 固 定 資 産	4,909	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	85,993	利 益 剰 余 金	1,738,673
投資有価証券	777	その他利益剰余金	1,738,673
関係会社株式	2,500	繰越利益剰余金	1,738,673
繰延税金資産	48,928	純 資 産 合 計	1,838,673
その他	33,788	負 債 純 資 産 合 計	3,058,745
資 産 合 計	3,058,745		

1 重要な会計方針に係る事項

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価の方法 | 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価の方法 | 未成工事支出金 個別法による原価法
材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。
無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |
| (4) 引当金の計上基準 | |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。 |
| (5) 収益及び費用の計上基準 | 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 |
| (6) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。 |
| (7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 | 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。 |

2 当期純損益金額

当期純利益 384,450千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。